

能登救援、県内一丸

高山市など被災者受け入れ表明

自治体やJC、支援物資送る

能登半島地震を受け、高山市は4日、被災者の受け入れのため市営住宅44戸を無償で提供すると明らかにした。田中明高山市長は「被災地から高山市は地理的に遠くない。復興に向け足場を固めてもらいたい」と述べた。地震発生から3日、自治体や関係機関が職員の派遣や物資の搬送を継続しているなど、支援の輪が広がっている。

県は中能登町の業務支援



被災地に向かうバスに乗り込む消防員ら＝岐阜市西部本郷、南消防署撮影・堀尚人



中能登町派遣で決意を述べる小林慎史さん＝県庁

高山市によると、提供する市営住宅は14団地の計44戸で、申請から最短1週間程度で入居できる。期間は3カ月間をめぐっているが、被災者と協議し更新にも応じる。田中市長は「復興にはかなり時間がかかると思う。被災地が復興した後に、地元に戻ってもらい

たい」と述べた。また、飛騨市は市営住宅2戸と市内の空き家2軒で受け入れることを県に伝えた。県内で住宅提供を表明したのは高山市、飛騨市が初めて。

県内の消防本部で構成する緊急消防援助隊県大隊の第2陣221人は、石川県能登町に向けて出発した。1日に出発した第1陣220人と交代し、救助や患者の搬送に当たる。

消防関係者によると、第1陣は壊滅的な被害を受けた珠洲市を目指した。道路の寸断や陥没に阻まれながら、珠洲市から能登町にかけて被害状況の調査や捜索活動を行い、志賀町では病院間の搬送も担った。第2陣に参加した岐阜市消防本部の松葉嘉久消防司令長(55)は「早く現場入りして被災者の苦を払いたい」と話した。

県警は一般部隊約20人を派遣した。7～10日間の活動予定で、避難者のケアやパトロールなどを行う。

県は総務省の応急対策職員派遣制度に基づいて石川県中能登町の自治体業務を支援することになり、この日は第1班として派遣される職員6人が出発。9日まで、災害マネジメント

トや避難所運営の支援に当たる。

穴水町と災害時の相互応援協定を締結している加茂郡八百津町は、職員4人がブルーシートや土のうなどの物資とともに出発した。中津川市は同様に協定を結ぶ富山県高岡市に簡易ベッドなどを届けた。

民間団体の動きも活発化している。東海4県の青年会議所(JC)を管轄する日本青年会議所東海地区協議会は、連携するパローホルディングスが提供する資金と各JCの寄付を原資に支援物資を調達。離乳食や簡易トイレなど10万点を発送した。